

“満洲国”の技術員・技術工養成に関する諸施策〔Ⅱ〕[†] －原正敏の研究を語る－

佐々木 享*・丸山 剛史**
名古屋大学名誉教授*
宇都宮大学教育学部**

本報告は、日本国内及び“満洲国”で実施された“満洲国”の鉱工業のための技術員及び熟練工たる技術工養成の諸施策を実証的に解明した原正敏の研究の特徴を概括した前報を承け、実証的調査に徹するなどの研究方法の特徴を解明することにより日本の技術教育史・職業教育史研究に重要な一石を投ずるものであることを指摘するとともに、他面で、“満洲国”で実施された新学制の歴史的評価の曖昧さなど、今後に残された研究課題を指摘した。

なお、調査の過程で行われた関係者からの聴き取り記録、調査に際して収集された膨大で貴重な資料は、関係者の理解と援助により、宇都宮大学附属図書館に収蔵された。

キーワード：“満洲国” 技術工養成 技術員養成 植民地教育 “満洲国”の新学制

1.“満洲国”の技術員・技術工養成に関する原正敏の「諸論考」の特徴

(1) 考察対象施設の限定――技能者養成、技術員養成施設

①企業内教育施設を含む含む技能者養成、技術員養成施設

前稿¹⁾に紹介した原敏の「諸論考」の(A)とその補遺(B)、及び(D)、(E)、(F)、(G)(H)、(I)、(K)―それぞれの論文の原タイトルは前報〔Ⅰ〕を参照―の計9編の主たるタイトルは「時下、技術員・技能工養成の諸局面」とされ、これらが同一主題の連作であることが示されている。この一連の「諸論考」は、その内容に立ち入ってみると、“満洲国”向け日本国内で、あるいは“満洲国”国内で日本人子弟を対象として実施された技能者養成技術員養成を目的とした施設に限定して注目している点に最大の特色があり、この点で日本の技術教育史、職業教育史研究に重要な一石を投じたものとなった。(換言すれば、として中国人を対象とした教育訓練を扱っているのは後述の(O)(P)の2編のみである。とくに、従来の教育史研

究では文部省所管外であるという理由で減多に取り上げられるとの少ない技能労働者の教育訓練の施策を多数含んでいることはとくに注目される。)

諸施設のいずれについても、主として規則類に基づいて学科課程等が詳細に紹介されている。技術・職業教育史の研究の面目躍如である。

換言すれば、大学あるいは専門学校レベルの、いわゆる技術者養成にかかわる施設については全く言及されていないことは、この「諸論考」の特徴の一つといえる。

他面、(A)と(B)をのぞいた「諸論考」は、“満洲国”の企業に技術員、技能工を給する目的で展開された施策と日本国内に開設された諸施設、さらには“満洲国”内に本人子弟に展開された企業内技能者養成施設及び工業学校の実態を解明するという、や特異な問題領域に関する調査報告である。

②小学校高等科卒を対象とした技能者養成 従来の日本教育史では、小学校高等科研究が極めて少なく、その卒業者を対象とした技能者養成研究は、細谷俊夫などによるごく部の労作²⁾をのぞくと、軽んじられてきた。その意味で著者の論考が技能者養成設に注目していることは重要である。ここには、文部省所管の学校教育に視野を限定せず今日でいえば厚生労働省所管の職業訓練、及び企業内教育施設の世界をも視野に入れるという著者の技術・職業教育観がよ

[†] Susumu SASAKI*and Tsuyoshi MARUYAMA**:
Measures for training for technicians and skilled
workers in Manchukuo〔Ⅱ〕－Essay on theses writ-
ten by Masatoshi Hara－

* Emeritus professor, Nagoya University

** Faculty of Education, Utsunomiya University

く表れている。

③**技能者養成施設から工業学校への転換に注目** 日満技術工養成所に関する論考 (D) (F) (G) は小学校高等科卒業者を対象とする技能者養成を目的とする修業年限 3 年制施設であった。その訓練内容は極めて充実していたにもかかわらず、卒業者は、甲種工学校卒業者とのあいだで給与面で差別されただけでなく、徴兵制度の面、官吏任用の面、上級学校入学資格の面などで中学校卒と同等には扱われなかった。こうしたことへの不が鬱積したために、これら養成所は相次いで甲種工業学校へ転換・「昇格」した事実が目され、著者はこの転換を、卒業者たちの処遇に対する不満への対処として説明している。評者からみれば、これら施設は教育内容や施設設備という点で当初から充実しており、甲種工業学校へ転換はほとんど必然であったように見える。しかしこの事実は、他面で、日本では教育法規にしばられない職業訓練施設が制度として成立する基盤が欠けていることを改めて示唆しているといえよう。

(2) 対象とされた時期の特殊性－国家総動員体制下の労働動員－

“満洲国”関連の施設の解明に焦点が絞られた論考は、(C) 以下である。これら「論考」で取り上げられた対象は、すべて 1938 年以降に設立され 1945 年の敗戦まで最大限 7 年間存続したに過ぎない施設である。この時期は、公的資料が極端に薄いために、研究困難を極めている。また、戦時期から戦後期への転換の過程なので、研究者にはこの時をどう特徴づけるか、問われることになる。この点で、石原完爾陸軍参謀本部作戦課長が 1935 年 8 月にのべた「(前略) 民間ニモ政府ニモ日本経済力ノ綜合判断ニ関スル調査ナキヲ知り驚愕シ、種々考慮ノ結果満鉄会社ノ了解ヲ得 (中略)、日満経済調査会ヲ創立」たという同じ文章を著者がいくつかの「論考」のなかで、重ねて引用していることは注される。この文章において著者は、“満洲国”へ向けた労働動員、その一環としての技術員、技能者養成を含む「満洲産業開発計画」や「重要産業五カ年計画要項」などの施策は日本がかつて経験したことがない国家総動員体制のなかから生まれたことに注目しているわけである。しかし著者は、この時期を特徴づける文章をほとんど書き記していない。

評者の理解を蛇足として書き添えれば、日本は、1920 年代後半期には金融恐慌とそれに続いた世界

恐慌に襲われ、経済活動はどん底にあった。そこから対外侵略戦争をテコして軍需産業が急速に拡充され、先進的世界各国のなかで最も早くに景気を回復した。そしておよそ 1930 年代後半期から、日本国内においては重化学工業の急速な台頭にもない労働力とりわけ熟練工不足が各方面で深刻な問題として自覚されはじめた。工業学校を拡充し、1938 年には国家総動員法を制定し、それに基づく工場事業場技能者養成令が工場主にたいして技能者養成を義務づけたことはその典型の一つであった。

著者は、日本国内の動きについては、珍しく (I) の「はじめに」において、「わが国は、1938 年 4 月の国家総動員法を皮切りに、学校卒業者使用制限令 (8 月)、国民能力申告令 (39 年 1 月)、工場事業場技能者養成令、学校技能者養成令、従業員雇入制限令 (上 3 月)、国民徴用令 (7 月) が相次いで公布・施行されたが、“満洲国”においても、国家総動員法 (38 年 2 月)、労働統制法 (11 月)、学校卒業者使用制限令 (12 月)、職能登録令 (39 年 9 月) が公布・施行された。」と総動員関連の勅令を並べている。ただし、この場合でも、国家総動員体制の歴史的意義については言及されていない。

2.“満洲国”における日本人対象の教育・訓練の特殊性

①**在外指定学校** “満洲国”内に設立された工業学校が「在外指定学校」として指定されていたことに言及していることは、著者の目配りの細かさ確かさを示唆している。この「在外指定学校」制度はよく知られているとは言えないからである³⁾。「在外指定学校」制度の直接の目的は、「外地」に存立する日本人子弟向けの学校の教職員の勤務年限を内地の学校と同じ恩給の対象に含めることである。この指定は、実際には当該学校内地の学校と同等であることを内外に明示する役割を果たしていた。

②**“満洲国”内の日本人対象の教育に関する研究の意義と限界** (E) 及び (N) (O) (P) の論考は、“満洲国”内に満洲国政府が設置した教育機関あるいは“満洲国”国内において経営している企業内教育・訓練に関する調査である。これらの論考は、植民地教育史究に属するといえようか。

ただし、この視角から見ると、日本人対象の教育訓練と現地住民すなわち中国人対象教育訓練を比較すると、後者には短期間の訓練が多いことに注目し、民族差別があったに注目しているが、それを大きな

論点としていないことは、この「諸論考」の弱点の一といえよう。

ただし評者は、ここで植民地教育史研究の論点に立ち入るつもりはない。ここでは、近年の研究が「日本の『植民地』とは、日本の領土でありながら本国の法体系がそのまま用それることなく、独自の法体系が設けられている地域を指している。」とし、中国東北地方については、この「論考」が対象としている地域について摘記すれば、「関東州（遼東半島の先端部）」「南満洲鉄道株式会社（満鉄）附属地（長春以南の鉄道沿線の土地と若干の市街地）がこれに当る。」「南満洲鉄道株式会社（満鉄）は附属地に対して行政権を行使するにとどまったので、これを植民地には含めない見解もある。また、1931 年以後に日本軍が占領した旧洲（中国東北部）をはじめ中国・東南アジアの諸地域は〔中略〕『占領地』として区別れる。」と指摘されていること⁴⁾を紹介するにとどめる。

「諸論考」のこの弱点は、この一連の論考に取り組む当初の著者の関心が日本人を対とした「技術員・技能工養成」施策の解明にあり、「満洲国」を舞台とする植民地ない占領地教育の特質の分析を企図していなかったことに関連するように推察される。

③拓殖教育？ なお、(D) から (M) までの論考は、(E) をのぞいて、「満洲国」向に日本国内に設立された技能者養成施設、技術員養成施設について、その成立過程、法規等からみた教育訓練の実態、及び敗戦にともなう解散までの経過等を実証的に解明したものである。これら施設の経営については「満洲国」あるいは軍部からの財政的支援が与られてはいたものの、それらは日本国内の法規に準拠して国内に設立された施設である。

著者は引用していないが、性格が類似したこの時期の施設としては、1930 年代に官立の盛岡高等農林学校、三重高等農林学校、宮崎高等農林学校の 3 校に付設された拓殖訓所が想起される。これら訓練所は、「満蒙ニ移住シ農業ニ従事セントスル者ニ須要ナル能力ヲ授ケ心身ノ訓練ヲ施ス」ことを目的とし、実業学校卒業程度を入学資格として 1 カ年の訓練を行っていた⁵⁾。この目的中の「満蒙」を「満洲」に、「農業」を「工業」に「1 カ年」を「2 カ年」に置き換えれば、高等工業学校 3 校に付設された土木技術員養成施設に極めて類似しているように評者には思えるからである。

この技術員養成施設に限らず、秋田、酒田、直方に設置された日満技術工養成所の目的とその卒業者に期待された役割も、教育史としてみれば「拓殖教育」の施設といえるのではないかというのが評者の感想である。

3. “満洲国”の新学制の評価をめぐる

“満洲国”では 1938 年 1 月から新学制を施行した。しかし著者は、1995 年に刊行した (C) から (N) までは、“満洲国”で実施された技術員・技術工養成に関する施策をじてきたにもかかわらず、この新学制に言及することはなかった。

ところが、この一連の論考の最後となった (O) “満洲国”における国民高等学校工科と職業学校 (1995) と (P) “満洲国”における技術員・技術工養成に関する考察 (1996) で扱われた主要なテーマは、実証研究一筋にしてきた前述の諸論考から一転して、“満洲国”における技術員・技術工養成施設をめぐる施策に関する論評であり、また 1938 年から施行された“満洲国”の新学制に関する論評である。それ以前の論考は、そのすべてが日人子弟を対象とした教育訓練の施策に関する研究であった。これに対して、この二つの考は“満洲国”における中国人を対象とした教育訓練の施策を論じているという点で、これまでの論考とは決定的に違ったものとなっている。

この二つの論考が成立した直接の背景は、後述のように 1992 年頃から始めた著者の中国語学習が成果をあげ始めたことにあり、具体的にはそれまでは引用されることもなかった現代の中国人研究者による研究成果が反映していることである。

このなかで著者は、戦後に中国で刊行された“満洲国”の教育史を論じた文献が、「産業開発五カ年計画」における技術要員養成計画に触れないなど、日本の場合と同じく鉱工業における技術員、技術工養成などに全く言及していないことを指摘している。

他方、現代中国の教育史研究における“満洲国”の新学制（による教育）に対する評価＝批判の主要な点は、著者によれば、「日本侵略者の東北における愚民政策遂行の集中あらわれ」であり、それは「日偽政権が打ち立てた奴隸化教育の体系的綱領」とする理論である。それは、具体的には、「中等教育と高等教育の学習年限の短縮」、「中等教育の職業教育化」、「精神教育の強化」、「実務教育の強調、中

等教育の職業教育化」、「奴隷化想の突出」、「日本語の強制」などの論点が指摘されている。おそらくこの方面の専門家からみれば、これらは植民地教育の本質的特徴を衝いているといえる。著者も、全体としてはこれらの指摘を肯定的に受け止めている。ただし、(O)と(P)において著者は中国人研究者のこれらの指摘のなかから、とくに「年限の短縮」と「中等教育の職業教化」の二つのみを取り上げて議論している。

著者は、新学制により初等教育の年限が短縮されたのは事実であるが、新学制以前と較してどれだけ短縮されたかは、事実在即して説明する余地があるとしている。

他方で、著者は、“満洲国”の新学制による改革のうちのとくに中等段階に相当する「国民高等学校」制度に注目し、そこではいわゆる普通教育課程が全廃され、師道（日本でいう師範科）と一部の職業学校をのぞき、そのすべてを農、工、商、水産、商船の課程とする職業教育重視を打ち出していたことに注目している。現代中国人研究者が否定的に見ているのに対して、著者は職業教育重視の制度を肯定的に受けとめ、このような施策が作出された背景を探りたかったが説明できなかった、と述べていることは印象的である。

後日、評者が著者を見舞った際に、著者の手元に斉紅深編、竹中憲一訳『「満洲」オラルヒストリー—〈奴隷化教育〉に抗して—』（2004年、皓星社）が置かれていることに気づいた。これは、現代の中国において“満洲国”の教育を研究している第一人者である編者が“満洲国”において教育を受けた人たちから聴き取りをした報告が収録された大冊である。それは、おそらく何回も読んだためであろうか、ぼろぼろになっていた。それは一連の論考を執筆した後も“満洲国”において行われた教育の本質を追究しようとする者の気迫を感じさせるものであった。

4. 著者の研究の手法の特殊性

①**真理は細部に宿る** 本稿で注目した(A)から(N)までの「諸論考」に共通して採された調査研究の手法は、雑誌、地元新聞記事を含む広範な関連資料の発掘、多数の当者に対する克明な聴き取りあるいはアンケート調査等により、施策とその施設開設の意を解明しようとした実証的研究である。著者は、これら論考をまとめるに際して、日本内では見

いだすことの困難な原資料については、克明にその全容—しばしばその細部わたる全文を紹介しており、資料のために割かれた頁は本文を上回っているものが少なくない。その手法が貫徹されているので、読者は、日本国内の場合でさえ解明されていないこの時期の技能者養成の施策の実態を教えられ、真理は細部に宿るの観を深くする。今般宇都宮大学に納められた資料群は、この調査の過程で収録された資料と記録である。

②**客観主義に徹する** 「諸論考」はいずれも客観的な叙述に徹し、極度に感情抑制的である。たとえば養成所を卒業して渡満した人たちがなめたであろう苦勞については、全く言及していない。教育訓練施設の設置と運営以外は余分なことと考えられたのであろうか。

著者が“満洲国”関連の「諸論考」にとり組む最初の契機は山内一次（1903～1980）の告別式に参列したことだったとされる。論考(D)によれば、山内は秋田に開設され日満技術工養成所の設立に関与し、のちのその所長となった経歴をもつ。戦後は神戸大学に勤務し、神戸に居を構えていた。著者は神戸における葬儀に出席するほど山内と親しんでいた関係、山内の没後、近代の図学の形成に大きな役割を果たしたモンジュの『図幾何学』（1811年）の翻訳の私家版⁹⁾刊行に著者が尽力したことにも言及がない。

またたとえば、告別式で弔辞を読む程の山内と日満技術工養成所卒業生との師弟関係が書かれていないのは、不思議に思えるほどである。

また(C)から(L)までの論考では、終始重要な役割を果たしたと推測される関口八重吉、隈部一雄については、経歴はもちろん、歴史的な評価についてもほとんど何らの言及もないこと、また、多数の当事者への聴き取り調査を積み重ねているにもかかわらず卒業生・修了者の就業等の面で果たした役割がほとんど記載されていないことなどは、評者としては、奇妙に思えると言いたい。

③**中国語学習に没入** 以上に指摘した論点のほか、(C)から(N)までの諸論考にはいくつかの共通した特徴がある。

第一に、「“満洲国”における」と題されたものを含めて、実質的にはすべて“満洲”の鉱工業向けに日本国内で行われた技術員・技術工養成、あるいは“満洲国”内で実された日本人子弟を対象とした鉱

工業向けの技術員・技術工養成施設を対象として、その成立過程や教育・訓練に限定してその実態を実証したものとして指摘できる。日本国内で実施された施設はもちろん、「満洲国」内で実施された教育・訓練の場合も、主として日本子弟を対象としており、中国人を対象した教育・訓練については、ことのついでに言及した程度にしか扱われていない。

第二の特徴としては、1937年5月2日に公布され、翌38年1月1日から施行された満洲国の新学制に言及して来なかったことを指摘できる。

(C) から (N) までの諸論考に共通してみられる第三の重要な特徴は、著者が利用した文字文献はすべて日本語で書かれたものに依拠して研究をすすめて来たことである。聴き取りの対象も日本人に限られていたから日本語で行われた。

ところが、1995年2月に刊行された文献 (O) (159頁) に記すところによると、著者はこれらの研究の遂行に役立てるべく1992年頃から中国語の学習を始めた。学習にはかなり熱中した如くで、のちのある機会に、中国語も英語と同じくらいに読めるようになった、と評者に語ったことがある。著者は旧制の7年制の浪速高等学校で第一外国語を英語とした理科甲類の出身である。旧制高等学校は外国語学校の観を呈していたと揶揄されことすらあるから、その英語学習の成果と比肩できるというほどの中国語学習の到達点は相当の水準ではなかったかと推測される。著者のこの研究に対する熱意は並大抵でなかったことを強調しておきたい。

ただし、執筆した論考に中国語の文献が引用されているのは、このシリーズの最後となった (P) のみである。

5. 結びに代えて－著者の研究の枠組みについての感想－

繰り返しになるが、この「諸論考」には、「満洲国」を日本帝国主義が中国東北地方打ち立てた傀儡政権であると見なす簡潔な叙述があるのみで、この時期に関して著者がいだっている歴史像あるいはその理論的枠組みには言及がない。しかし、この「諸論考」のを手がかりとして、著者を歴史観の曖昧な実証主義者とみるのは適切ではないように思れる。丸山が整理した「諸論考」関連の著者の蔵書の目録⁷⁾をみる限り、著者は対象とした時期についての歴史的背景等も視野に入れていたと推測されるからで

ある。

たとえば、著者はこの「諸論考」に一区切りつけた後に、一転して、「治安維持法下技術運動」と題した論文を3本まとめている⁸⁾。これらは、治安維持法という天制に刃向かおうとする者には死刑をもって臨むという近代日本の最悪の弾圧体制のもで、果敢に民主主義的な労働運動に携わった若者たちが、度重なる弾圧の下で「技術教育運動」という地道な活動を展開した経過を、関係者に対する綿密な聴き取りや広範な資調査を基礎として、克明に実証した研究である。

これらの論考も、「満洲国」関連の「諸論考」と同じく、当該の時代の社会の政治的程の特徴については、ほとんど全く言及していない。当該の時期の政治過程を論ずるのは著者の任ではないとして、著者の専門とする技術教育あるいは技術教育運動という社会の下部の過程から政治・経済の基礎過程を解明することに徹したとしか考えられない。他方、視野を学校教育として実施される技術教育に限定せず、ひろく技教育の面にまで広げているのも本稿で取り上げた論考に見られた手法と共通している。

このように見ると、「満洲国」関連の著者の「諸論考」に描き出された事実を歴史的に位置づけることも課題として残されているといえよう。

なお著者は、評者の知る限り、この「治安維持法下の技術運動」執筆後、体調崩して病魔に襲われたため、評者の知る限り以後論文を書いていない。

[付記]

本稿は、2009年11月22日に行われた宇都宮大学附属図書館主催の講演会における評者の報告を若干補正したものである。

¹ 佐々木亨・丸山剛史「“満洲国”の技術員・技術工養成に関する諸施策〔I〕」『宇都宮大学教育学部 教育実践総合センター紀要』第33号、2010年7月1日。

² 細谷俊夫『技術教育概論』1978年、東京大学出版会。

³ 渡部宗助「在外指定学校40年の歴史について」『国立教育研究所研究集録』第4号、1982年3月、81～88頁。

⁴ 駒込武「植民地の教育」『現代教育史事典』

2001 年、東京書籍、373 頁。

⁵ 渡部宗助『『拓殖』教育考——拓殖訓練所を中心に』（2001 年 3 月）（科研費報告書、研究代表者・槻木瑞生）

⁶ モンジュ著、山内一次訳『図法幾何学』（1990 年）、私家版。

⁷ 丸山剛史「宇都宮大学所蔵『満洲国』技術員・技術工養成関係資料目録の解説と凡例」『植民地教科書と国定教科書 植民地教育史研究年報』第 11 号（2009 年 6 月）、144～157 頁

⁸ 原正敏「治安維持法下の技術運動（1）—技術雑誌の発行（1）—」『千葉大学教育学部紀要』第 44 卷 III：自然科学編、1996 年 2 月、87～103 頁、依田有弘と共著。同「治安維持法下の技術運動（2）—技術雑誌の発行（2）—」『同上誌』第 45 卷 III：自然科学編、1997 年 2 月、89～112 頁、依田有弘と共著。同「治安維持法下の技術運動（3）—『機械工の友』の影響」『同上誌』第 46 卷 III：自然科学編、1998 年 2 月、126～139 頁、依田有弘と共著。